



ディスクロージャー

2018年度事業の概要

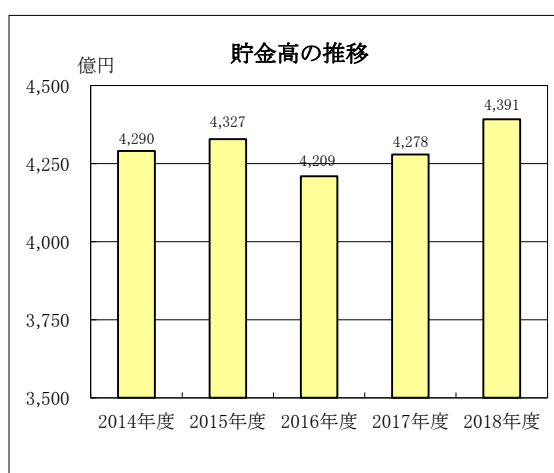
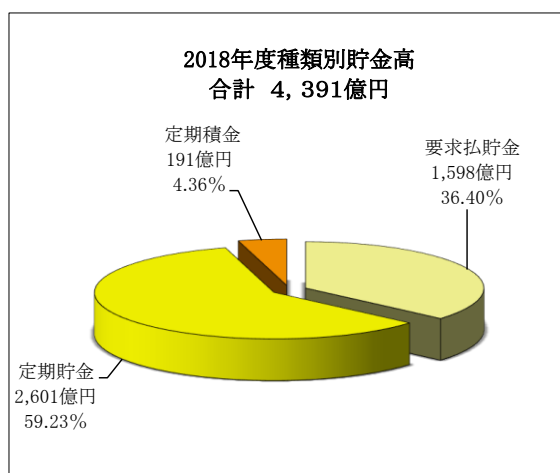
貯 金

組合員・利用者の利便性と満足度の向上と、地域において一層必要とされるJAをめざし、CS（顧客満足度）の向上と、窓口・渉外係の連携強化により、皆さまのニーズや地域農業発展に応える金融サービスの提供に取り組みました。

身近なJAバンクとして、コンプライアンス（法令遵守）を徹底することはもとより、利用者の大切な資産を犯罪から守るため、利用者の少しの変化に関心を持ち、親身な接客につとめました。

年金振込口座や給与振込の獲得をはじめ、支店や地域の特色を活かした各種キャンペーンを積極的に展開し、地域の皆さまが来店しやすい店舗づくりにつとめ、利用者サービスの向上と個人貯金の獲得強化に取り組みました。

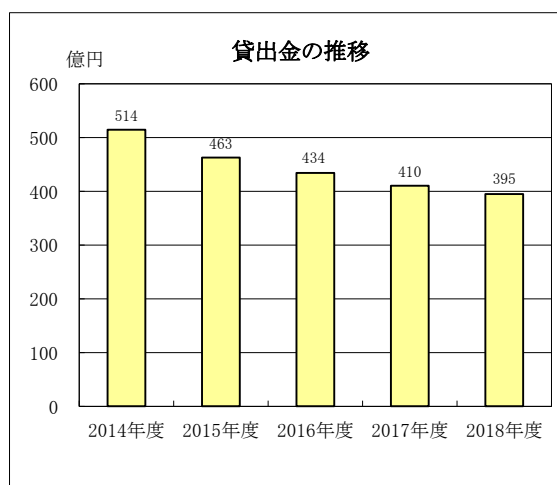
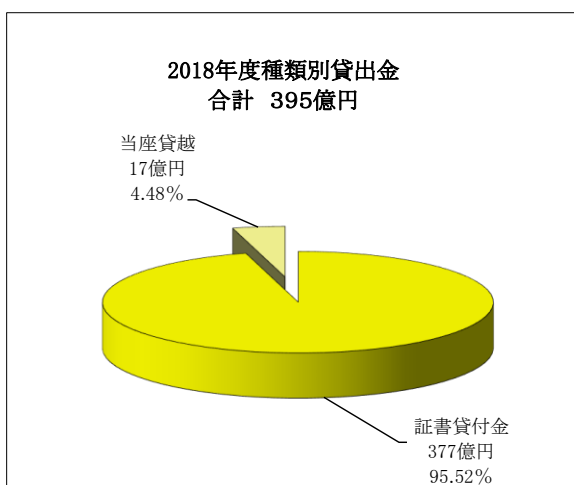
また、次世代への資産継承のお手伝いをするため、相続対策セミナーを実施しました。



貸 出 金

住宅資金をはじめ、マイカー購入費や教育費といった資金では、低利で有利なローンの提供に取り組むことで、組合員・利用者の快適で豊かな生活の応援につとめました。

農業者向け事業資金では、利子補給制度や保証料助成制度を活用し、利用者の金利負担の軽減をはかることで、農業経営資金の利用拡大と農業者の所得向上につとめました。



貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、金融検査マニュアルおよび資産査定要領にもとづき、厳正な資産の自己査定を行い健全化に取り組んでいます。貸倒引当金については、自己査定の結果をふまえ、債権の償却引当基準にもとづいて必要額を計上しています。当期の貸倒引当金の総額は2億1,580万円(うち個別貸倒引当金2億1,527万円)となりました。

自己資本比率

多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保につとめ、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、2019年3月末における自己資本比率は17.72%となりました。

共済事業

LA(共済外務専門員)、スマイルサポーター(窓口担当者)による丁寧な加入内容説明を心がけるとともに、キャンペーンを活用したお知らせ活動を行い、長期および短期共済の普及拡大をはかりました。また、ライフサイクルに合った相談や、保障見直しにより、組合員の皆さまや契約者の方々の「安心と満足の提供」に取り組みました。2018年度の長期共済保有高は1兆4,289億円、お役に立った共済金の支払いは343億円でした。

短期共済では、自動車共済「クルマスター」をおすすめし、人身傷害保障・弁護士費用保障特約の付加などのグレードアップにつとめました。

また、自動車事故対応は、従来の「日中現場急行」「休日・夜間現場急行」に加え、現場での代車手配などの対応を充実させ、事故時の不安解消につとめました。

購買事業

組合員の営農を支援するため、春肥料・農薬や、生産部会を対象とした生産資材の早期予約購買を推進するとともに、肥料の銘柄集約や農薬の大型規格の提案を行い、生産コスト低減につとめました。

地産地消の取り組みとして、「京たんご梨」とあわせ、新たに「新興梨」をふれあい商材として提案を行いました。「京の肉」、「亀岡牛」、酒米「京の輝き」「祝」を原料とした清酒など、JA京都管内の農畜産物を中心に推進を行いました。

また、風害によるパイプハウス倒壊などの復旧をサポートし、部材の供給を行うとともに、パイプハウス等の廃ビニールについては、農業用廃プラスチックとして回収し、委託業者をつうじて適正に処理するなど、環境に配慮した取り組みをすすめました。

販売事業

京都ブランドの優位性を活かし、実需の要望に応じた販路を拡大することで、農業者所得の増大につとめました。関係機関と連携した各種イベントに積極的に参加することで、京野菜をはじめとする地域特産物の販売促進活動を実施しました。

また、京野菜の世界ブランド化に向けた取り組みや、需要に応じた米の用途別生産と安定的供給とあわせて高品質な良食味生産に取り組む、日本穀物検定協会による2018年食味ランキングにおいて、丹波米キヌヒカリが3年連続で「特A」を獲得しました。

畜産酪農部では、生乳の良質乳生産と、肉牛は、国内牛のトレーサビリティの確立により「安全・安心」な牛肉の確保、和牛子牛の京都府子牛せり市での積極的な販売に取り組みました。

農畜産物直売所「たわわ朝霧」では、管内の農畜産物の販売とあわせ直売所ならではの各種イベントを積極的に開催するとともに、事前の広報を充実することでさらなる集客につとめ、年間来客数は35万1千人となり、取扱高は8億978万円と昨年を上回る過去最高の実績となりました。

加工事業

牛乳の消費は全国的に依然として低迷するなか、消費拡大の取り組みとして、「安全・安心」な生産者の顔が見える地産牛乳の特性を発揮し、積極的に試飲・宣伝活動を行った結果、加工販売高は17億2千万円となりました。

農畜産物直売所「たわわ朝霧」では、JAの管内で生産したお米を使用した「米粉パン」の販売に取り組みました。

利用事業

育苗センターにおける健苗育成、カントリーエレベーターやライスセンターでは品位の揃った米に仕上げ、地域の農業を支援する基幹施設としての機能発揮につとめました。また、5年目の取り組みとなった稲発酵粗飼料用稲(WCS)の栽培と定着に向け、JAの施設を利用した農作業受委託をすすめました。

2018年度の利用事業の利用高は7億7千万円の実績となりました。